

物品売買契約書

沖縄県(以下「甲」という。)が次の物品を購入し、
 (以下「乙」という。)がこれを売却することに
 ついて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

品名規格	数量
CBR試験機 サーボモーターによるバックラッシュレス高精度制御方式 最大負荷能力 床置形式で100KN その他、要求仕様書のとおり	1台

第1条 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- 納入期限 平成30年2月28日
- 納入場所 沖縄県土木建築部 技術・建設業課
(一般財団法人 沖縄県建設技術センター)
- 契約金額 ¥

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 ¥ -

(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の
規定並びに地方消費税法第72条の82及び第72条83の規定に基づき算出したもので、
契約金額(但し非課税額 ¥ は除く)に108分の8を乗じて得た額である。

- 契約保証金額 ¥
沖縄県財務規則第101条第1項

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に
納品書を提出しなければならない。

- 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て、分割して納入することができる。
- 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。

第3条 乙は、甲の行う検査に合格した物品でなければ、納入することができない。検査に要する費用
及び検査のため変質し、変形し又は消耗破損したものは、全て乙の負担とする。

- 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立ち会うものとする。乙は、立会いをしないときは、
検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

第4条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに代品を納入しな
なければならない。

- 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めること
ができる。この代品納入又は手直しができたときは、更に届け出て検査を受けなければならない。

第5条 乙は、納入物品の引渡後1年間は、その隠れたかしについて無償でこれを補償し、又は取り
替える責任を負わなければならない。

第6条 乙が、かしの補修又は取替えに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しない
ときは、甲は、乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害が発生することがあっても、
甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができな

いときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

- 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。
- 甲は、第1項の願出が正当と認められたときは、これを承認し、第9条の違約金を免除することができる。

第8条 契約金額は、検査の完了後、甲は、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に
支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合はこの限りでない。

- 削除

第9条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは、遅延日数に応じ、未済部分の契約
金額に対し年2.7パーセントの割合の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第10条 この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第11条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させるこ
とができる。

- 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲に
おいて不適当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるもの
とする。

第12条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。
ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定す
る金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

第13条 乙は、この契約について、契約事項に明示されていない事項でも、物品の供給上当然必要
なものは、甲の指示に従い、乙の負担で施行するものとする。

第14条 乙は、この契約条項のほか、財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)を守るものとし、もし、
疑義を生じたときは甲、乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し、双方記名押印して各1通を保有する。

平成29年 月 日

沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

甲 沖縄県知事 翁長 雄志

乙